

■機構の活動状況について（令和2年度4月末現在）

1 引受状況 単位：件、千円

年度	対象市町村	引受市町村	引受件数	引受滞納額（本税）
30	7	7	1,603	254,406
元	7	7	1,719	284,886
2	8	2	148	37,795

2 引受年度別徴収状況 単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額（本税）〈A〉	徴収金額				徴収率〈B/A〉	完納件数	完納率
			本税〈B〉	督促手数料	延滞金				
30	30	254,406	204,906	171,939	291	32,676	67.6	986	61.5
	元	79,617	49,804	29,834	72	19,898	—	264	—
	計		254,710	201,773	363	52,574	79.3	1,250	78.0
元	元	284,886	208,912	180,734	369	27,809	63.4	1,009	58.7
	2	96,637	9,962	7,390	16	2,556	—	49	—
	計		218,874	188,124	385	30,365	66.0	1,058	61.5
2	2	37,795	3,880	3,413	2	465	9.0	18	12.2

3 徴収年度（会計年度）別徴収状況 単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額（本税）	徴収金額			
			本税	督促手数料	延滞金	
30	29/30	325,598	258,652	202,825	364	55,463
元	30/元	364,503	258,716	210,568	441	47,707
2	元/2	134,432	13,842	10,803	18	3,021

4 滞納処分状況 単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・損保	その他債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
30	2	318	42	466	32	860	140,065	0	0	0	0
元	1	308	46	511	21	887	104,670	0	0	10	10
2	0	11	0	16	0	27	5,804	0	0	0	0

*その他債権は、給与・家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位：件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	2年度		元年度		2年度		元年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	148	148	226	226	13,842	13,842	16,490	16,490
5月			120	346			13,040	29,530
6月			483	829			24,131	53,661
7月			49	878			34,671	88,332
8月			171	1,049			18,429	106,761
9月			139	1,188			25,535	132,296
10月			148	1,336			21,884	154,180
11月			154	1,490			22,810	176,990
12月			109	1,599			27,727	204,717
1月			50	1,649			19,242	223,959
2月			70	1,719			20,634	244,593
3月			0	1,719			14,123	258,716

[完納件数／差押件数]

単位：件、%

月	完納件数						差押件数			
	2年度(2引受分)			元年度(元引受分)			2年度		元年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	18	18	12.2	26	26	1.5	27	27	24	24
5月				21	47	2.7			58	82
6月				90	137	8.0			56	138
7月				140	277	16.1			84	222
8月				61	338	19.7			89	311
9月				98	436	25.4			84	395
10月				91	527	30.7			99	494
11月				126	653	38.0			86	580
12月				122	775	45.1			81	661
1月				75	850	49.4			74	735
2月				87	937	54.5			82	817
3月				72	1,009	58.7			70	887

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	元年度実績
徴収額	300,000	13,842	4.6	滞納額縮減への貢献度の成果目標	258,716
引受件数	1,650	148	9.0	市町の機構活用状況を表す活動目標	1,719
差押件数	1,000	27	2.7	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	887
処理率	63.0	19.4	30.8	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋をたてた引受本税金額の割合	65.2

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をとおして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にきちんと向き合い、私たちが逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。